



信金中央金庫
SHINKIN CENTRAL BANK

地域・中小企業研究所 ニュース&トピックス (2017. 2. 15)

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7 TEL. 03-5202-7671 FAX. 03-3278-7048
URL <http://www.scbri.jp> e-mail : s1000790@FaceToFace.ne.jp

2016 年 12 月末までの信用金庫の貸出金動向 不動産業向けの寄与拡大、宿泊業向けがプラスに転じる。

井上 有弘

ポイント

- 本稿では、全信用金庫の集計値にもとづき、2016 年 12 月末までの貸出金動向を概観する。
- 全国の信用金庫の 16 年 12 月末の貸出金残高は 68.9 兆円、伸び率は前年同月比で 2.5% 増となった。13 年度に前年同月比で増加に転じて以降、増加率を高め、15 年度以降は概ね 2 % 台前半で推移している。貸出先別に寄与度をみると、企業向けの寄与度がさらに拡大している。
- 企業向け貸出について、業種別に寄与度分解すると、最も大きな寄与度を示している業種は、引き続き不動産業であり、企業向け貸出、さらに貸出金全体の伸びの主因となっている。次いで、金融業・保険業、建設業、医療・福祉が比較的高い寄与度を示している。
- 一方で、主な業種のうち製造業、卸売業および小売業では、減少が続いている。最近の特徴として、長く減少が続いていた宿泊業が増加に転じていることがある。

※ 本稿の計数は、2 月 10 日時点のものであるため、今後修正される可能性がある。

本稿では、全信用金庫(2016 年 12 月末現在の 265 金庫)の集計値にもとづき、16 年 12 月末までの信用金庫の貸出金動向を概観する。

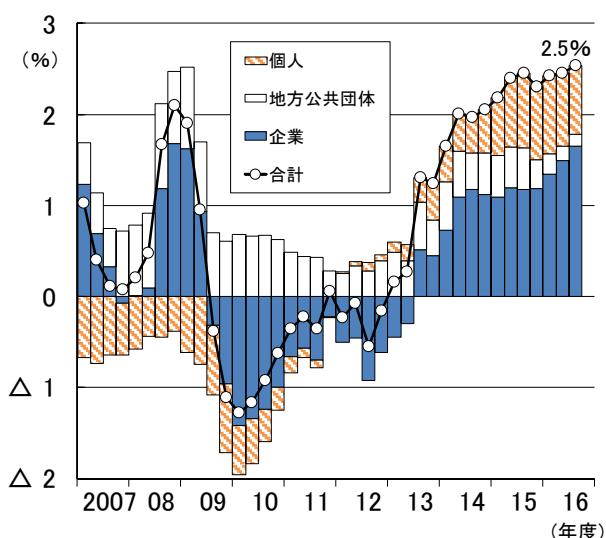
1. 貸出先別貸出金動向

全国の信用金庫の 16 年 12 月末の貸出金残高は 68.9 兆円、伸び率は前年同月比で 2.5% 増となった(図表 1)。貸出金は、13 年度に前年同月

比で増加に転じて以降、増加率を高め、15 年度以降は概ね 2 % 台前半で推移している。

寄与度¹をみると、企業向けが 1.6% 増、個人向けが 0.7% 増、地方公共団体向けが 0.1% 増となっている(図表 2)。16 年度に入って、地方公共団体向けの寄与度が縮小する一方、企業向けの寄与度はさらに拡大、個人向けの寄与度は 0.7% 程度を維持している。

(図表 1) 信用金庫の貸出先別貸出金動向
(前年同月末比増減率・寄与度)



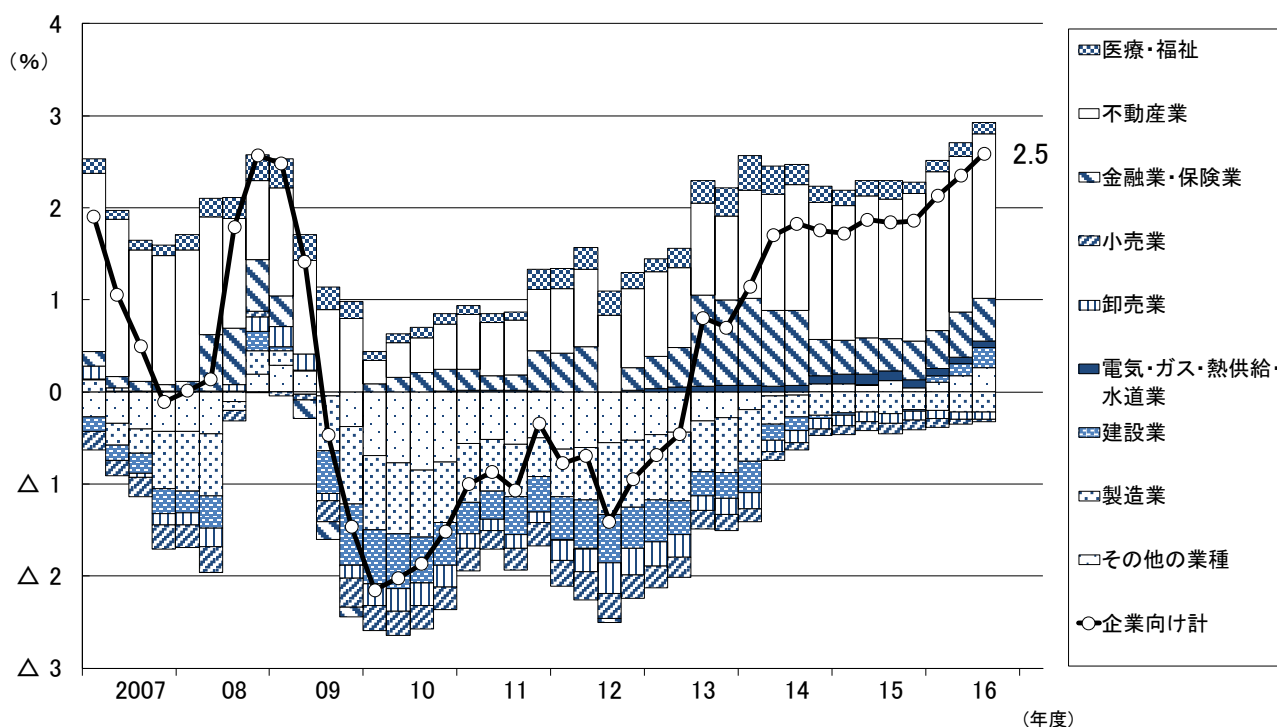
(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(図表 2) 信用金庫の貸出金概要(2016 年 12 月末)

業 種	2016年12月末		前年同月比			
	残高	構成比	増減額	増減率	寄与度	寄与率
企業向け計	439,553	63.7	11,089	2.5	1.6	64.9
製造業	62,643	9.0	△ 945	△ 1.4	△ 0.1	△ 5.5
建設業	49,152	7.1	935	1.9	0.1	5.4
電気・ガス・熱供給・水道業	1,653	0.2	320	24.0	0.0	1.8
卸売業	28,553	4.1	△ 340	△ 1.1	△ 0.0	△ 1.9
小売業	26,059	3.7	△ 116	△ 0.4	△ 0.0	△ 0.6
金融業・保険業	22,067	3.2	1,984	9.8	0.2	11.6
不動産業	151,903	22.0	7,624	5.2	1.1	44.6
医療・福祉	22,486	3.2	527	2.4	0.0	3.0
その他の業種	75,031	10.8	1,102	1.4	0.1	6.4
地方公共団体	52,312	7.5	911	1.7	0.1	5.3
個人	197,199	28.6	5,083	2.6	0.7	29.7
合計	689,065	100.0	17,084	2.5	2.5	100.0

(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(図表 3) 信用金庫の企業向け貸出金の業種別動向 (前年同月末比増減率・寄与度)



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

2. 業種別貸出金動向

貸出金全体への寄与度が大きくなっている企業向けについて、主な業種別にみる(図表3)。

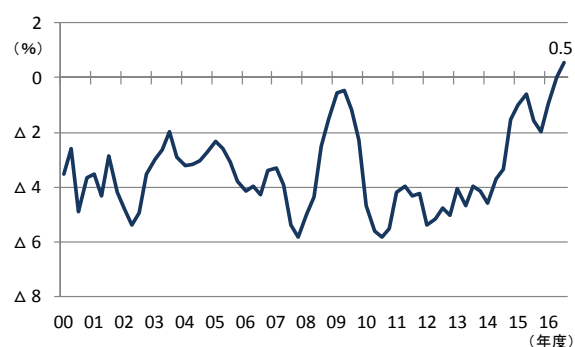
最も大きな寄与度を示している業種は、引き続き不動産業であり、企業向け貸出、さらに貸出金全体の伸びの主因となっている。貸出金全体の伸びを100%とした場合、不動産業の寄与率²は約44%となっている。次いで、金融業・保険業が約11%の寄与率を示している。このほか、16年度に入ってプラス基調が明確になった建設業、医療・福祉が比較的高い寄与率を示している。電気・ガス・熱供給・水道業は、構成比は低いものの前年同月比約24%増と高い増加率を示している。

「その他の業種」も全体としてプラスに転じている。内訳では、教育・学習支援業(前年同月比7.1%増)、情報通信業(同6.4%増)、学術研究、専門・技術サービス業(同5.0%増)などが高い伸びを示している。

一方で、主な業種のうち製造業、卸売業および小売業では、減少が続いている。

最近の特徴として、長く減少が続いていた宿泊業が増加に転じ、12月末には前年同月比0.5%増となっていることがある(図表4)。宿泊業向け貸出の状況を都道府県別にみると、大

(図表 4) 宿泊業向け貸出(前年同月末比増減率)



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

阪、兵庫、京都などで増加額が大きいものに対して、減少が続いている県も30以上あり、地域による違いが大きい。

以上

1 寄与度は、あるデータの構成要素(業種)の増減が、全体の伸び率を何ポイント押し上げ(押し下げ)しているかを示すもので、各寄与度の合計が全体の伸び率と一致する。

2 寄与率は、寄与度を構成比の視点からみた指標で、データ全体としての増減を100%としたときの各構成要素(業種)の増減分を百分率(%)で表したものである。